

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	リーダー電子株式会社
【英訳名】	LEADER ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 昇
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営情報室長 新部 喜之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営情報室長 新部 喜之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,150,289	954,406	2,562,192
経常損失 () (千円)	84,816	84,987	46,300
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	84,398	88,626	44,695
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	87,677	113,178	64,723
純資産額 (千円)	2,827,494	2,737,195	2,850,421
総資産額 (千円)	3,676,342	3,526,518	3,646,354
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	23.87	25.07	12.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.9	77.6	78.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,288	92,006	14,609
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,419	8,745	21,812
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	534	249	874
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	609,340	727,067	669,295

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株あたり四半期純損失金額 (円) ()	6.98	12.22

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では住宅市場や雇用の改善が進むなど緩やかな景気の回復傾向が続き、また欧州においても、景気下振れのリスクを抱えつつも、全体的に景気持ち直しの動きが続いております。

中国を中心とした新興国におきましては、先進国経済の影響による輸出減や個人消費の低迷により成長率が鈍化しており、厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましては、政府主導による経済政策を背景に、緩やかな景気の回復傾向が続いているものの、グローバル経済の先行きの不透明性や円高などの影響による景気下振れも懸念されております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、民生機器をはじめとした電子機器のデジタル化の進展、地デジ対応需要の一巡などにより成熟化が進んでおります。また、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重な姿勢が続いております。このような中、4K映像フォーマット対応関連設備の需要は国内、北米・中南米、欧州において堅調に推移いたしました。しかしながら、これまでの地上デジタル放送関連設備におきましては、国内では更新需要が下期以降に先送りされ、海外では、北米・中南米及び中国を中心としたアジアなどで需要が停滞して、売上は減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は954百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

また、営業外費用として為替差損24百万円などを計上した結果、経常損失84百万円（前年同期は84百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失88百万円（前年同期は84百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

ビデオ関連機器

4K映像フォーマット対応関連設備の需要は国内、北米・中南米、欧州において堅調に推移いたしました。しかしながら、これまでの地上デジタル放送関連設備におきまして、国内では更新需要が下期以降に先送りされ、海外では、北米・中南米及び中国を中心としたアジアなどで需要が停滞して、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は813百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

電波関連機器

デジタル放送関連設備で動きが見られ、売上はわずかに増加いたしました。

この結果、売上高は54百万円（同4.6%増）となりました。

その他

汎用計測機器・修理・部品等で、全般的に需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は86百万円（同15.9%減）となりました。

< 地域別内訳 >

日本

日本国内におきましては、政府主導による経済政策を背景に、緩やかな景気の回復傾向が続いているものの、グローバル経済の先行きの不透明性や円高などの影響による景気下振れも懸念されております。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、4K映像フォーマット対応関連設備の需要は堅調に推移したものの、これまでの地上デジタル放送関連設備の更新需要が下期以降に先送りされたことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は564百万円（同15.2%減）となりました。

北米・中南米

北米・中南米におきましては、4K映像フォーマット対応関連設備の需要が堅調に推移いたしましたが、その他の放送関連設備の需要が停滞したことと、円高の影響により売上は減少いたしました。

この結果、売上高は231百万円（同27.7%減）となりました。

アジア

アジアにおきましては、中国及びその他の地域における需要停滞の影響により、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は104百万円（同22.5%減）となりました。

その他

その他の地域におきましては、欧州で4K映像フォーマット対応関連設備を中心とした放送関連設備に動きがみられ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は54百万円（同79.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加して、727百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は92百万円（前年同期は64百万円の使用）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純損失84百万円、たな卸資産の増加42百万円による資金の減少があったものの、売上債権の減少214百万円による資金の増加があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8百万円（前年同期は27百万円の獲得）となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出5百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期比53.3%減）となりました。

これは主にリース債務の返済による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、202百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,010,434
計	12,010,434

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,191,801	4,191,801	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,191,801	4,191,801	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	4,191,801	-	1,163,233	-	1,272,297

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大松 正明	東京都世田谷区	566	13.50
後藤 明子	東京都目黒区	559	13.33
リーダー電子取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	238	5.67
歌川 勝久	東京都小金井市	105	2.50
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	91	2.17
野口 信宏	佐賀県佐賀市	68	1.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	66	1.58
岩村 要	埼玉県坂戸市	66	1.57
第一商事株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目1番20号	42	1.00
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラク ティブ・ブローカーズ証券株 式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号)	41	0.97
計	-	1,842	43.96

(注)上記のほか、当社保有の自己株式656千株があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 656,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,509,000	3,509	-
単元未満株式	普通株式 26,801	-	-
発行済株式総数	4,191,801	-	-
総株主の議決権	-	3,509	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リーダー電子株式会社	横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	656,000	-	656,000	15.65
計	-	656,000	-	656,000	15.65

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第62期連結会計年度	新日本有限責任監査法人
第63期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間	海南監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,839,315	1,897,087
受取手形及び売掛金	624,395	398,523
商品及び製品	213,036	238,064
仕掛品	667	210
原材料及び貯蔵品	145,492	150,348
繰延税金資産	2,938	-
未収還付法人税等	762	133
その他	140,985	173,579
貸倒引当金	2,647	2,247
流動資産合計	2,964,946	2,855,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	510,008	501,386
土地	12,420	12,420
その他(純額)	22,418	21,047
有形固定資産合計	544,847	534,853
無形固定資産	38,382	37,826
投資その他の資産		
投資有価証券	46,047	43,632
生命保険積立金	39,145	41,224
その他	14,955	15,252
貸倒引当金	1,971	1,971
投資その他の資産合計	98,178	98,138
固定資産合計	681,408	670,818
資産合計	3,646,354	3,526,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,564	147,341
未払法人税等	16,600	8,008
賞与引当金	28,235	25,684
その他	102,942	90,884
流動負債合計	291,342	271,919
固定負債		
繰延税金負債	1,099	465
退職給付に係る負債	503,267	515,247
その他	223	1,690
固定負債合計	504,590	517,403
負債合計	795,933	789,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	779,924	691,298
自己株式	202,514	202,561
株主資本合計	3,012,940	2,924,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	1,929
為替換算調整勘定	163,102	185,142
その他の包括利益累計額合計	162,519	187,071
純資産合計	2,850,421	2,737,195
負債純資産合計	3,646,354	3,526,518

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,150,289	954,406
売上原価	541,792	385,499
売上総利益	608,497	568,907
販売費及び一般管理費	698,777	637,557
営業損失()	90,280	68,650
営業外収益		
受取利息	202	230
受取配当金	1,039	991
受取家賃	-	6,193
助成金収入	3,681	-
貸倒引当金戻入額	12	26
その他	3,065	1,921
営業外収益合計	8,001	9,363
営業外費用		
売上割引	734	357
為替差損	114	24,649
保険解約損	1,556	-
その他	131	693
営業外費用合計	2,537	25,701
経常損失()	84,816	84,987
特別利益		
固定資産売却益	2,518	476
投資有価証券売却益	3,586	-
特別利益合計	6,105	476
特別損失		
固定資産除却損	729	7
特別損失合計	729	7
税金等調整前四半期純損失()	79,440	84,518
法人税、住民税及び事業税	4,781	1,523
法人税等調整額	176	2,584
法人税等合計	4,957	4,108
四半期純損失()	84,398	88,626
親会社株主に帰属する四半期純損失()	84,398	88,626

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	84,398	88,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,269	2,512
為替換算調整勘定	3,990	22,040
その他の包括利益合計	3,279	24,552
四半期包括利益	87,677	113,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,677	113,178
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	79,440	84,518
減価償却費	28,092	19,097
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,136	11,979
賞与引当金の増減額(は減少)	185	2,134
貸倒引当金の増減額(は減少)	372	21
受取利息及び受取配当金	1,241	1,222
為替差損益(は益)	868	11,185
投資有価証券売却損益(は益)	3,586	-
固定資産売却損益(は益)	2,518	476
固定資産除却損	729	7
売上債権の増減額(は増加)	227,446	214,240
たな卸資産の増減額(は増加)	198,532	42,250
仕入債務の増減額(は減少)	82,871	15,089
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,720	9,307
その他	104,756	37,479
小計	55,741	94,190
利息及び配当金の受取額	1,198	1,167
法人税等の支払額	9,745	3,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,288	92,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,464	3,182
有形固定資産の売却による収入	2,518	476
無形固定資産の取得による支出	3,842	5,963
投資有価証券の取得による支出	300	299
投資有価証券の売却による収入	13,326	-
貸付けによる支出	480	-
貸付金の回収による収入	2,840	1,369
保険積立金の解約による収入	18,418	-
その他	1,401	1,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,419	8,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	494	202
自己株式の取得による支出	40	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	534	249
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,157	25,239
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,245	57,771
現金及び現金同等物の期首残高	645,586	669,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	609,340	727,067

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料	221,393千円	195,287千円
賞与引当金繰入額	14,417	14,826
退職給付費用	28,511	22,268
研究開発費	212,560	202,377

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,779,350千円	1,897,087千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,170,009	1,170,020
現金及び現金同等物	609,340	727,067

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	23円87銭	25円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	84,398	88,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(千円)	84,398	88,626
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,536	3,535

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、平成28年9月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年10月4日付で大韓民国(以下韓国という)に子会社を設立いたしました。

1.子会社設立の目的

当社は、中期経営計画を策定し、グローバル市場における事業拡大の一環として韓国市場における販売体制を強化するため、韓国に販売子会社を設立することといたしました。

2.子会社の概要

(1)商号	リーダー・コリア株式会社(英文名:Leader Korea Co.,Ltd.)
(2)所在地	大韓民国 ソウル市
(3)代表者	代表取締役社長 權 泰錫(Kwon, Tae Sek)
(4)事業内容	電気計測器の販売
(5)資本金	2億ウォン(約1,850万円)
(6)設立年月	2016年10月4日
(7)出資比率	当社100%
(8)決算期	12月31日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

リーダー電子株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年11月12日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して、平成28年6月29日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。